

オンコリスバイオファーマ

(4588・東証マザーズ)

2016年6月9日

足元で引き合い活発化。ウイルス療法への注目度も高い

リサーチノート

(株) QUICK
豊田 博幸

主要指標 2016/06/08 現在

| | |
|---------|-------------|
| 株 価 | 1,650 円 |
| 発行済株式数 | 9,183,800 株 |
| 時 価 総 額 | 15,153 百万円 |

直前のレポート発行日

| | |
|-------------|------------|
| ベ ー シ ッ ク | 2015/09/15 |
| ア ッ プ デ ー ト | 2016/03/09 |

| 業 績 動 向 | | | 売上高 百万円 | 前期比 % | 営業利益 百万円 | 前期比 % | 経常利益 百万円 | 前期比 % | 当期純利益 百万円 | 前期比 % | EPS 円 |
|---------|----|--------------------------|------------|----------|-------------|----------|-------------|----------|--------------|----------|----------|
| 2015/12 | 通期 | 実 績 | 121 | 321.2 | -951 | - | -854 | - | -857 | - | -93.35 |
| 2016/12 | 通期 | 会 社 予 想 (2016年2月発表) | 188 | 55.5 | -1,273 | - | -1,273 | - | -1,276 | - | -138.94 |
| | | 新・アナリスト予想 | 前回予想から変更なし | | | | | | | | |
| | | 旧・アナリスト予想 (2016年3月発表) | 188 | 55.5 | -1,250 | - | -1,250 | - | -1,250 | - | -136.11 |
| 2017/12 | 通期 | 新・アナリスト予想 | 前回予想から変更なし | | | | | | | | |
| | | 旧・アナリスト予想 (2016年3月発表) | 3,500 | - | 1,500 | - | 1,500 | - | 700 | - | 76.22 |

16/12期1Qは1.8億円の営業赤字、研究開発は順調に進捗

16/12期1Qの単独業績は、売上高が29百万円(前年同期は2百万円)、営業損失が1.8億円(同3.0億円の損失)。セグメント別に売上高をみると、医薬品事業の売上高は無かったが、検査薬事業において、売上高が29百万円(同2百万円)計上された。主な項目をみると、OBP-401(テロメスキャン)やOBP-1101(テロメスキャンF35)を用いた研究用CTC(血中浮遊がん細胞)受託検査収入、Liquid Biotech USA, Inc.社と締結したOBP-401のライセンス契約に基づくマイルストーン収入、OBP-401およびOBP-1101の販売収入などだ。営業損失が縮小したが、研究開発費の減少(1億72百万円→51百万円)が主な要因。減少しているが、計画通りに進捗しており、通期では、期初に想定した研究開発費が計上される見通し。

主な実績としては、

【医薬品事業】

OBP-301(テロメラシリン)について、台湾のMedigen Biotechnology Corp.と締結した戦略的アライアンス契約に基づき、肝臓がんを対象としたPhase I/II臨床試験において最高投与量群への投薬完了。OBP-801について、米国のKarmanos Cancer Centerにおいて他の治療法に抵抗性を示す進行性の固形がん患者を対象とするPhase I臨床試験を進行中。

【検査事業】

テロメスキャンを用いたCTC検査として、各種がん患者を対象に臨床研究、受託検査を実施。

財務面をみると、有利子負債が14/12期末5.1億円→15/12期末4.0億円→16/12期1Q末3.9億円。同様に自己資本比率が87.2%→87.2%→84.6%、D/Eレシオ(有利子負債÷自己資本)が0.12倍→0.11倍→0.12倍と、良好な水準を維持。赤字が続いているが、財務健全性は維持できたと評価している。

16/12 期予想を据え置き

会社は期初の 16/12 期上期の単独業績計画(売上高 28 百万円、営業損失 6 億 98 百万円)を取り下げた。これは 1Q の売上高が 29 百万円と、期初の上期計画を超えたことや、現在保有するパイプラインに関し、複数の相手先と事業提携について話し合いを継続中で、現時点では合理的な算定が難しいため。今後、合理的な算定が可能となった時点で開示したいとしている。なお、通期の計画に対しては、見直していない。企業価値研究所でも、現時点では従来の 16/12 期通期予想を据え置くことにする。テロメスキャンを中心に検査事業の案件が進行中だが、テロメライシンや OBP-601(センサブジン)に関しても案件が進行するなど、会社を取り巻く環境が好転しているが、現時点では 16/12 期に対する業績寄与が不明な点が多いためだ。会社による開示データが整った時点で、当研究所では予想見直しの検討をしたい。

医薬品事業のパイプラインにも進展

16/12 期期初時点において、今期はテロメスキャンをはじめとする検査事業の案件が進展し、医薬品事業の案件進展は 17/12 期以降とみていたが、ここにきて医薬品事業の案件にも進展の動きが出てきた。主な案件を挙げると、テロメライシンの中国ライセンスに関する基本合意締結(5 月 20 日、中国でがん治療薬のトップ企業である Hengrui 社)や、センサブジンに関するオプション契約締結(米 LBR 社)。会社側では、今回の契約締結により、症例データの取得が進み、今後の販売に優位に進むとみている。ただ、今回の案件は、さらに進めば、テロメライシンは人口 13 億人を抱える中国市場への進出、センサブジンは FDA(アメリカ食品医薬品局)からの認可につながる可能性もある。当研究所では今後の推移を見極めたいと考えている。

【17/12 期予想】

当研究所による 17/12 期通期の単独業績予想は、売上高が前期比 18.6 倍の 35 億円、営業利益が 15 億円、純利益が 7 億円と、従来予想を据え置く。医薬品事業のパイプラインの進展により大きく変わる可能性があるが、医薬品事業の売上高はテロメライシンが貢献し 33 億円、検査薬事業はテロメスキャンの拡販により 2 億円の売上高を見込む。利益面では研究開発費の拡大や、業務量の増加による販管費の拡大などがあるものの、営業利益は 15 億円と黒字回復を予想する。

【ウイルス療法への注目度の高まり】

ウイルス療法への注目度が 15 年秋以降高まっている。15 年 10 月、米 Amgen 社は、腫瘍溶解性ウイルス療法の治療薬である talimogene laherparepvec について、FDA が生物学的製剤承認申請を承認したと発表。腫瘍溶解性ウイルス療法として、初めての承認となった。主要な先進国で初めて実用化されるウイルス療法となる。FDA で承認された薬や療法は、その後、世界各国でも承認されていくケースが多い。国内でも、15 年 12 月に東京大学医科学研究所が、医師の主導による試験を開始した。ウイルス療法への注目度が上がっている。

ウイルス療法は、副作用が少ないなど利点も大きく、開発に乗り出す製薬企業が増加し、市場拡大が予想される。国内の製薬大手では、Amgen 社と共同の製薬会社を設立しているアステラス(4503)があるが、バイオベンチャーでは、ウイルス創薬で実績の高いオンコリス(4588)が注目されよう。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/reports/analyst-report/03.html>